

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 池 辺 和 弘

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【電話番号】 092 - 761 - 3031(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネスソリューション統括本部
業務本部連結決算グループ長 金 谷 大 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
九州電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03 - 3281 - 4931(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社総括グループ長 柿 塚 恭 範

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店
(佐賀市神野東二丁目3番6号)

九州電力株式会社 長崎支店
(長崎市城山町3番19号)

九州電力株式会社 大分支店
(大分市金池町二丁目3番4号)

九州電力株式会社 熊本支店
(熊本市中央区上水前寺一丁目6番36号)

九州電力株式会社 宮崎支店
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)

九州電力株式会社 鹿児島支店
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 前第2四半期 連結累計期間	第100期 当第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2023年4月1日から 2023年9月30日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高(営業収益)	(百万円)	1,010,682	1,085,316	2,221,300
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	77,861	199,507	86,634
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	47,676	149,845	56,429
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	17,346	176,016	50,187
純資産額	(百万円)	650,764	887,973	617,230
総資産額	(百万円)	5,597,503	5,685,624	5,603,678
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当 期)純損失()	(円)	103.07	313.36	123.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.0	15.0	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	208,952	241,078	30,504
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	156,242	154,422	328,874
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	367,590	40,875	324,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	248,172	319,554	270,651

回次		第99期 前第2四半期 連結会計期間	第100期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		2022年7月1日から 2022年9月30日まで	2023年7月1日から 2023年9月30日まで
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失()	(円)	28.32	163.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 第99期前第2四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第100期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社71社及び関連会社47社(2023年9月30日現在)で構成され、国内電気事業(発電・販売事業及び送配電事業)を中心とする事業を行っている。

報告セグメントは、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「海外事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「都市開発事業」の6つとしており、当社は主に「発電・販売事業」を営んでいる。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更があった項目は、以下のとおりである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(7) オペレーショナルリスク

法令違反等

当社グループは、国内電気事業をはじめ、幅広く事業を展開しており、関連する法令や規制は多岐にわたる。また海外での事業運営においては、当該国の法的規制の適用を受けている。

当社グループでは、これらの様々な法的規制の遵守に努めているが、各種法令や電力システム改革に伴う行為規制などに対する理解が不十分または法令などが変更された際の対応が適切でなく、法令などに違反したと判定された場合や、従業員による個人的な不正行為などを含めて社会的要請に反した場合は、行政指導や行政処分、信頼の失墜、事後対応費用など、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

かかるリスクに対し、当社では法令理解の浸透を通じた法的規制の遵守はもとより、社会的規範や企業倫理を守ることをコンプライアンス経営と定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置するなどの体制を整備し、コンプライアンスを推進している。

また、グループ会社に対しては、コンプライアンス情報の共有や意見交換などを行い、グループ会社と一体となった取組みを推進しているほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化するなど、当社グループ全体での推進体制の強化を図っている。

このような中、当社及び九電みらいエナジー株式会社は、公正取引委員会から独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、2023年3月30日に排除措置命令及び課徴金納付命令（九電みらいエナジー株式会社は排除措置命令のみ）を受けた。各命令については、当社及び九電みらいエナジー株式会社と公正取引委員会との間で、事実認定等に見解の相違があることから、同年9月29日に取消訴訟を提起した。

なお、同年7月14日には経済産業省から電気事業法に基づく業務改善命令を受け、同年8月10日、経済産業省に業務改善計画を提出した。

また、九州電力送配電株式会社及び当社において、行為規制にかかる情報漏洩及びその情報の不正閲覧があり、2023年4月17日、両社は経済産業大臣から電気事業法に基づく業務改善命令を受け、同年5月12日、経済産業省に業務改善計画を提出した。

これらの事案の発生を受け、再発防止及びコンプライアンスを最優先にした事業活動をより一層徹底していく。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことや雇用情勢の改善から、個人消費を中心に緩やかに回復している。九州経済も、輸出・生産は横ばいで推移しているものの、個人消費を中心に緩やかに回復している。

当第2四半期連結累計期間の業績については、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに大幅に改善し、黒字となった。

ア 収支

当第2四半期連結累計期間の小売販売電力量については、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年同四半期に比べ5.4%減の368億kWhとなった。また、卸売販売電力量については18.6%減の79億kWhとなった。この結果、総販売電力量は8.0%減の447億kWhとなった。

小売・卸売に対する供給面については、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給については、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力を供給することができた。

当第2四半期連結累計期間の連結収支については、収入面では、国内電気事業において、卸売販売収入の減少はあったが、燃料費調整の期ずれにより小売販売収入等が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ746億円増(+7.4%)の1兆853億円、経常収益は739億円増(+7.2%)の1兆992億円となった。

支出面では、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことに加え、卸電力市場価格の下落などにより購入電力料が減少したことなどから、経常費用は2,034億円減(18.4%)の8,996億円となった。

以上により、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに前年同四半期に比べ大幅に改善し、経常損益は1,995億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,498億円の利益となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	対前年同四半期増減率 (%)
		金額(百万円)	
発電・販売事業	売上高	933,790	5.8
	経常利益	135,237	-
送配電事業	売上高	344,625	1.5
	経常利益	41,236	143.7
海外事業	売上高	2,840	33.2
	経常利益	5,309	42.4
その他エネルギーサービス事業	売上高	132,120	31.4
	経常利益	13,751	22.7
ICTサービス事業	売上高	57,967	8.6
	経常利益	1,552	3.5
都市開発事業	売上高	10,921	3.2
	経常利益	1,911	53.5

[参考] 国内電気事業再掲

		当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	対前年同四半期増減率 (%)
		金額(百万円)	
国内電気事業	売上高	980,206	6.5
	経常利益	176,474	-

(注) 「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載している。

発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開している。

売上高は、卸売販売収入の減少はあったが、燃料費調整の期ずれにより小売販売収入等が増加したことなどから、前年同四半期に比べ510億円増(+5.8%)の9,337億円となった。

経常損益は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、2,486億円改善し1,352億円の利益となった。

送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開している。

売上高は、卸電力市場価格の下落などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が減少したことなどから、前年同四半期に比べ53億円減(1.5%)の3,446億円となった。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取額や需給調整市場からの調達費用が減少したことなどから、243億円増(+143.7%)の412億円となった。

海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開している。

売上高は、ガス火力発電プロジェクトの開発報酬による収入の増加などにより、前年同四半期に比べ7億円増(+33.2%)の28億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、前年同四半期に比べ15億円増(+42.4%)の53億円となった。

その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開している。

売上高は、連結子会社において石炭販売事業を開始したことやガス販売価格の上昇などにより、前年同四半期に比べ316億円増(+31.4%)の1,321億円、経常利益は25億円増(+22.7%)の137億円となった。

ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開している。

売上高は、データ通信事業におけるソリューションサービス収入の増加や情報システム開発受託の増加などにより、前年同四半期に比べ45億円増(+8.6%)の579億円、経常利益は、情報システム開発に係る売上原価の増加などにより、前年同四半期並みの15億円となった。

都市開発事業

都市開発事業は、都市開発・不動産・社会インフラ事業等を展開している。

売上高は、不動産賃貸収入の増加などにより、前年同四半期に比べ3億円増(+3.2%)の109億円、経常利益は6億円増(+53.5%)の19億円となった。

当社グループの主たる事業である国内電気事業（発電・販売事業及び送配電事業）においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に電力需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の実施時期などによる影響を受けることから、四半期毎の業績に変動がある。

イ 販売及び生産の状況

当社グループの事業内容は、国内電気事業（発電・販売事業及び送配電事業）が大部分を占め、国内電気事業以外の事業の販売、生産及び受注の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、国内電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、販売及び生産の状況を、国内電気事業における実績によって示している。

なお、国内電気事業においては、通常の営業形態として、夏季及び冬季に電力需要が高まることから、四半期毎の販売及び生産には季節的変動がある。

販売実績

種 別	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	対前年同四半期増減率 (%)
	電力量(百万kWh)	
小売販売電力量	36,777	5.4
電灯	11,277	0.6
電力	25,500	7.8
卸売販売電力量	7,876	18.6
総販売電力量	44,653	8.0

- (注) 1 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある。
2 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載している。
3 卸売販売電力量には間接オークションに伴う自己約定を含んでいる。

発電実績

種 別	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	対前年同四半期増減率 (%)	
	電力量(百万kWh)		
発 電 電 力 量	水力発電電力量	2,747	1.6
	火力発電電力量	11,744	34.3
	原子力発電電力量	16,052	84.5
	新エネルギー等発電電力量	677	2.1
電 力 量	融通・他社受電電力量 (水力再掲)	16,902 (1,124)	24.4 (12.3)
	(新エネルギー等再掲)	(10,152)	(6.0)
	揚水発電所の揚水用電力量等	975	16.0
	合 計	47,147	7.9
損失電力量等	2,494	6.9	
総販売電力量	44,653	8.0	
出水率	103.1%	-	

- (注) 1 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある。
2 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載している。
3 発電電力量は、送電端の数値を記載している。
4 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称である。
5 当第2四半期連結累計期間の融通・他社受電電力量は、期末時点で把握している受電電力量を記載している。
6 揚水発電所の揚水用電力量等は、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量である。
7 出水率は、当社の自流式水力発電電力量の1992年度から2021年度までの第2四半期累計期間における30年平均に対する比である。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、設備投資などによる固定資産の増加に加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ819億円増(+1.5%)の5兆6,856億円となった。

負債は、有利子負債が減少したことや、未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,887億円減(3.8%)の4兆7,976億円となった。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,257億円減(3.2%)の3兆8,657億円となった。

純資産は、B種優先株式の発行及びA種優先株式の消却や、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ2,707億円増(+43.9%)の8,879億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント向上し15.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、燃料代支出や購入電力料支出の減少などにより、前年同四半期の2,089億円の支出から2,410億円の収入に転じた。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の減少などはあったが、投融資による支出の減少などにより、前年同四半期に比べ18億円支出減(1.2%)の1,544億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、B種優先株式の発行に伴う収入の増加はあったが、コマーシャル・ペーパーの発行・償還による支出の増加や社債発行による収入の減少などにより、前年同四半期の3,675億円の収入から408億円の支出に転じた。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ489億円増加し3,195億円となった。

(4) 経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について変更があった項目は、以下のとおりである。なお、変更点の前後について一部省略している。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目番号に対応するものである。

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]

当社グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九電グループの思い」のもと、「低廉で良質なエネルギーをお客さまにお届けすることを通じて、お客さまや地域社会の生活や経済活動を支える」ことを使命に、事業活動を進めている。

なお、当社は、2023年3月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を、九電みらいエナジー株式会社は排除措置命令を受けた。また、当社及び九電みらいエナジー株式会社は、2023年7月、経済産業省から電気事業法に基づく業務改善命令を受けた。

更に、2023年4月、当社と九州電力送配電株式会社は、非常災害時等の対応業務以外で、九州電力送配電株式会社が所有するシステムを当社従業員が使用するなどにより、新電力顧客情報等を閲覧していたことが判明した件について、経済産業省より業務改善命令等を受領した。

これらの事案の発生を受け、再発防止及びコンプライアンスを最優先にした事業活動をより一層徹底していく。なお、公正取引委員会から受けた各命令の内容については、当社及び九電みらいエナジー株式会社と同委員会との間で、事実認定等に見解の相違があることから、2023年9月に取消訴訟を提起した。

(中略)

3 中長期的な経営戦略の実現に向けた取組み

戦略 エネルギーサービス事業の進化

(前略)

発電・販売事業については、S(安全)+3E(エネルギーの安定供給、環境保全、経済性)の観点から、容量市場など新たな電力取引市場も最大限活用しつつ、最適なエネルギーミックスを追求していく。

再生可能エネルギーについては、グループ内の再エネ事業の統合を進め、国内外で開発を推進し、主力電

源化を図っていく。

原子力発電については、CO₂排出抑制面やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であり、安全の確保を大前提として最大限活用していく。2023年11月に川内原子力発電所の運転期間延長について認可を受けたことも踏まえ、引き続き、原子力の自主的かつ継続的な安全性向上に取り組む。また、分かりやすい情報発信やフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を継続することで、地域の皆さまに「安心できる」と感じていただけるよう取り組んでいく。

(中略)

戦略 経営基盤の強化

(前略)

コーポレート・ガバナンスの充実や、コンプライアンス経営の推進、情報セキュリティの確保の徹底を図っていく。

特にコンプライアンス経営については、独占禁止法に基づく行政処分を受けた件について、厳粛に受け止めるとともに、今回の命令内容を踏まえた対策も織り込みながら、独占禁止法遵守に向けた取組みの一層の強化を図っていく。

また、新電力顧客情報等の閲覧に関して、経済産業省より業務改善命令等を受領した件については、二度とこのような事態を引き起こすことがないよう、社長を筆頭とする経営層のリーダーシップのもと、社外の知見もいただきながら、全社員が一丸となって再発防止に取り組む、信頼回復に努めていく。

(後略)

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は1,995百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年9月27日の取締役会において、2024年4月1日(予定)を効力発生日として、当社の地熱事業を完全子会社である九電みらいエナジー株式会社(以下「九電みらいエナジー」という。)に承継することを決定し、九電みらいエナジーとの間で吸収分割契約を締結した(以下「本件吸収分割」という。)

(1) 本件吸収分割の背景・目的

九電グループは、2021年4月に策定した「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」において、2050年のカーボンニュートラル実現への挑戦を宣言し、低・脱炭素のトップランナーとして再生可能エネルギー主力電源化に取り組んでいる。

今回、九電グループの再生可能エネルギー事業に関する意思決定の迅速化や経営資源・情報の効果的な獲得等を目的に、以下のとおり本件吸収分割を行うこととした。これにより、今後、九電グループの2030年再生可能エネルギー開発目標500万kW達成への取組みを加速させるだけでなく、リーディングカンパニーとしてお客さまや社会の幅広いニーズにお応えしていき、再生可能エネルギー事業における新たな価値創造に挑戦していく。

(2) 本件吸収分割の要旨

ア 本件吸収分割の日程

再生可能エネルギー事業の吸収分割の方向性決定	2023年2月27日
地熱事業 吸収分割契約承認(当社：取締役会決議(注)) " " (九電みらいエナジー：株主総会決議) " 吸収分割契約締結	2023年9月27日
地熱事業 吸収分割の効力発生	2024年4月1日(予定)
水力事業 吸収分割契約承認 " 吸収分割契約締結 " 吸収分割の効力発生	未定

(注)本件吸収分割は、当社において会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割の要件を充たすため、株主総会の承認は省略する。

イ 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、九電みらいエナジーを承継会社とする吸収分割である。

ウ 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、九電みらいエナジーは、普通株式65万株を発行し、すべて当社に対して割当て交付する。

エ 本件吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

九電みらいエナジーは、当社の100%子会社であり、本件吸収分割に際して九電みらいエナジーが発行する株式のすべてが当社に交付されることから、当社と九電みらいエナジーとの間で協議し、割当てる株式数を決定している。

オ 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はない。

カ 承継会社が承継する権利義務

九電みらいエナジーは、当社との間で締結した吸収分割契約の定めに従い、当社が営む地熱事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による九電みらいエナジーへの債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとする。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2023年3月31日時点)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	32,417百万円	固定負債	-
流動資産	2,357百万円	流動負債	2,132百万円
合計	34,775百万円	合計	2,132百万円

(注)上記各金額は、2023年3月31日時点の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となる。

(4) 本件吸収分割後の承継会社の状況(2024年4月1日時点(予定))

	承継会社
ア 商号	九電みらいエナジー株式会社
イ 所在地	福岡県福岡市中央区薬院三丁目2番23号 KMGビル
ウ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 水町 豊
エ 事業内容	再生可能エネルギー発電事業、小売電気事業等
オ 資本金	11,570百万円

(注)資本金の額には、普通株式の発行による資本金組み入れ額2,600百万円(2023年10月実施)を含んでいる。なお、資本金の額に本件吸収分割による変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
A種優先株式	1,000
B種優先株式	2,000
計	1,000,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は1,000,003,000株であるが、上記の「計」の欄には、当社定款に定める発行可能株式総数1,000,000,000株を記載している。なお、当社が実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
B種優先株式	2,000	2,000	非上場	単元株式数は 1株である。 (注)
計	474,185,951	474,185,951	-	-

(注) B種優先株式の内容は、以下のとおりである。

ア 優先配当金

(1) B種優先配当金

当社は、剰余金の配当（B種優先中間配当金（下記(5)に定義する。以下同じ。）を除く。）を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき下記(2)に定める額の剰余金（以下「B種優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該配当に係る基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、B種優先配当金の全部又は一部の配当（下記(3)に定める累積未払B種優先配当金の配当を除き、B種優先中間配当金を含む。）がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。また、B種優先配当金の配当の基準日からB種優先配当金の支払いが行われる日までの間に、当社が下記イに従い残余財産の分配を行った又は下記オ若しくはカに従いB種優先株式を取得した場合には、当該B種優先株式につき当該基準日にかかる剰余金の配当を行うことを要しない。

(2) B種優先配当金の額

B種優先配当金の額は、1株につき年2,900,000円とする（ただし、2024年3月31日を基準日とする剰余金の配当額は1,933,333円とする。）。

(3) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たりの剰余金の配当（以下に定める累積未払B種優先配当金の配当を除き、B種優先中間配当金を含む。）の額の合計額が当該事業年度に係る上記(2)に定めるB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われた日（同日を含む。）まで、払込金額に対し年率2.9%（以下「B種優先配当率」という。）で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日（2月29日を含む年度は366日）とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。累積した不足額（以下「累積未払B種優先配当金」という。）については、B種優先配当金、B種優先中間配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金の支払いに先立って、これをB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う。

(4) 非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、同一事業年度内に、上記(2)に定めるB種優先配当金及び累積未払B種優先配当金の額を超えて剰余金を配当しない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) B種優先中間配当金

当社は、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき当該基準日の属する事業年度における上記(2)に定めるB種優先配当金の額の2分の1に相当する額(1円に満たない金額は切り上げる。)(以下「B種優先中間配当金」という。)を配当する(ただし、2023年9月30日を基準日とする剰余金の配当額は483,333円とする。)

イ 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株当たりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算出される額(以下「基準価額(B種優先株式)」という。)を支払う。

(基準価額(B種優先株式)算式)

1株当たりの残余財産分配価額 = 100,000,000円 + 累積未払B種優先配当金 + 前事業年度未払B種優先配当金 + 当事業年度未払B種優先配当金額

上記算式における「累積未払B種優先配当金」は、残余財産分配日を実際に支払われた日として、上記ア(3)に従い計算される額の合計額のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていない額とし、「前事業年度未払B種優先配当金」は、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度(以下本イにおいて「前事業年度」という。)に係るB種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないB種優先配当金がある場合における当該前事業年度に係るB種優先配当金の不足額(ただし、累積未払B種優先配当金に含まれる場合を除く。)とし、また、「当事業年度未払B種優先配当金額」は、100,000,000円にB種優先配当率を乗じて算出した金額について、残余財産分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)以降、残余財産分配日(同日を含む。)までの期間の実日数につき日割計算により算出される金額から、残余財産分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)以降に当該事業年度に属する日を基準日として支払われた配当(累積未払B種優先配当金及び前事業年度未払B種優先配当金を除き、B種優先中間配当金を含む。)がある場合における当該配当の累積額を控除した金額とする。

なお、当該計算は、1年を365日(2月29日を含む年度は366日)とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、基準価額(B種優先株式)を超えて残余財産の分配を行わない。

ウ 議決権

(1) 議決権の有無

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(2) 種類株主総会における決議

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、B種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

(3) 議決権を有しないこととしている理由

普通株主の権利への影響等を考慮し、B種優先株式には株主総会(種類株主総会を含む。)において議決権を付与していない。

エ 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、B種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

オ 金銭を対価とする取得請求権

B種優先株主は、当社に対し、2023年8月2日以降いつでも、金銭を対価としてB種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる(当該請求をした日を、以下「金銭対価取得請求権取得日(B種優先株式)」という。)。当社は、この請求がなされた場合には、B種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、金銭対価取得請求権取得日(B種優先株式)における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日(B種優先株式)に、B種優先株主に対して、次に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。ただし、分配可能額を超えてB種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきB種優先株式は取得請求される株式数に応じた比例按分の方法により決定する。

B種優先株式1株当たりの取得価額は、上記イに定める基準価額(B種優先株式)算式に従って計算され

る。なお、本才の取得価額を算出する場合は、上記イに定める基準価額（B種優先株式）の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得請求権取得日（B種優先株式）」と読み替えて、基準価額（B種優先株式）を計算する。

カ 金銭を対価とする取得条項

当社は、2023年8月2日以降の日で、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日において、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次に定める取得価額の金銭の交付と引換えにB種優先株式の全部又は一部を取得することができる（当該取得を行う日を、以下「金銭対価取得条項取得日（B種優先株式）」という。）。なお、一部を取得するときは、比例按分その他当社の取締役会が定める合理的な方法により、取得すべきB種優先株式を決定する。

B種優先株式1株当たりの取得価額は、上記イに定める基準価額（B種優先株式）算式に従って計算される。なお、本力の取得価額を算出する場合は、上記イに定める基準価額（B種優先株式）の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日（B種優先株式）」と読み替えて、基準価額（B種優先株式）を計算する。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月1日(注)1	2	474,187	100,000	337,304	100,000	131,087
2023年8月1日(注)2	-	474,187	100,000	237,304	100,000	31,087
2023年8月1日(注)3	1	474,186	-	237,304	-	31,087

(注) 1 2023年8月1日を払込期日とする第三者割当によるB種優先株式の発行に伴い、発行済株式総数が2千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000百万円増加した。

発行価格 1株につき100百万円

資本組入額 100,000百万円(1株につき50百万円)

割当先 株式会社みずほ銀行 800株

株式会社日本政策投資銀行 800株

株式会社三菱UFJ銀行 400株

2 2023年8月1日(B種優先株式発行の効力発生日)をもって資本金及び資本準備金の額をそれぞれ100,000百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた。

3 2023年8月1日にA種優先株式のすべてについて取得及び消却を行い、発行済株式総数が1千株減少した。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75,849	16.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,806	5.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	20,594	4.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,810	2.49
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	11,804	2.49
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	8,669	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	7,253	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	6,293	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,781	1.01
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,540	0.96
計	-	177,403	37.43

(注) 1 九栄会は、当社の従業員持株会である。

2 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及び共同保有者(計3名)が2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

変更報告書の内容は、以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,017	0.43
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,537	0.32
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	20,606	4.35
計	-	24,160	5.10

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 数に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	758,496	16.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	258,067	5.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	205,942	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	118,107	2.50
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	118,043	2.50
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	86,697	1.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	72,526	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	62,933	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	47,814	1.01
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	45,401	0.96
計	-	1,774,026	37.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 2,000	-	(1)「株式の総数等」に記載のとおり
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 514,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 471,868,400	4,718,684	-
単元未満株式	普通株式 1,523,751	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,185,951	-	-
総株主の議決権	-	4,718,684	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び36株含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
- 自己株式 : 九州電力株式会社 47株
相互保有株式 : 誠新産業株式会社 90株
株式会社福岡放送 66株
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式723,300株(議決権7,233個)が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	277,100	-	277,100	0.06
(相互保有株式)					
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	236,900	-	236,900	0.05
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	96,800	-	96,800	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	-	77,000	0.02
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通一丁目1番1号	54,000	-	54,000	0.01
九州冷熱株式会社	福岡県北九州市戸畑区 中原46番95号	50,000	-	50,000	0.01
計	-	791,800	-	791,800	0.17

- (注) 1 このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。
- 2 「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する株式723,300株については、上記の自己株式等に含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

- 1 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,741,917	4,765,363
電気事業固定資産	3,034,210	3,004,468
水力発電設備	273,970	271,228
汽力発電設備	224,632	213,069
原子力発電設備	769,301	746,118
内燃力発電設備	21,708	20,218
新エネルギー等発電設備	21,406	-
新エネルギー等発電等設備	-	21,279
送電設備	678,862	676,824
変電設備	239,681	240,233
配電設備	663,456	664,068
業務設備	131,155	141,447
その他の電気事業固定資産	10,036	9,979
その他の固定資産	418,165	415,934
固定資産仮勘定	399,521	435,817
建設仮勘定及び除却仮勘定	248,184	282,459
原子力廃止関連仮勘定	35,041	32,789
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	116,295	120,568
核燃料	224,372	227,416
装荷核燃料	50,122	50,657
加工中等核燃料	174,249	176,758
投資その他の資産	665,647	681,728
長期投資	263,961	281,870
退職給付に係る資産	12,537	13,447
繰延税金資産	172,337	156,271
その他	218,252	230,504
貸倒引当金（貸方）	1,441	366
流動資産	861,761	920,260
現金及び預金	295,450	331,350
受取手形、売掛金及び契約資産	196,439	187,276
棚卸資産	¹ 159,420	¹ 160,388
その他	214,031	244,409
貸倒引当金（貸方）	3,581	3,164
資産合計	5,603,678	5,685,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
固定負債	3,845,921	3,760,521
社債	1,485,000	1,410,000
長期借入金	1,908,852	1,867,310
退職給付に係る負債	80,761	81,299
資産除去債務	297,367	300,708
繰延税金負債	16,437	21,821
その他	57,501	79,380
流動負債	1,138,006	1,034,453
1年以内に期限到来の固定負債	443,506	468,780
短期借入金	124,530	128,410
コマーシャル・ペーパー	40,000	-
支払手形及び買掛金	141,658	85,670
未払税金	21,407	50,690
独禁法関連損失引当金	2,762	2,762
その他	364,140	298,139
特別法上の引当金	2,519	2,675
濁水準備引当金	2,519	2,675
負債合計	4,986,448	4,797,650
純資産の部		
株主資本	565,393	812,544
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,006	195,559
利益剰余金	209,734	381,203
自己株式	1,651	1,523
その他の包括利益累計額	16,670	42,128
その他有価証券評価差額金	5,828	8,106
繰延ヘッジ損益	11,150	22,991
為替換算調整勘定	6,455	16,639
退職給付に係る調整累計額	6,765	5,609
非支配株主持分	35,166	33,301
純資産合計	617,230	887,973
負債純資産合計	5,603,678	5,685,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業収益	1 1,010,682	1 1,085,316
電気事業営業収益	892,139	945,449
その他事業営業収益	118,542	139,867
営業費用	1, 2 1,086,381	1, 2 877,718
電気事業営業費用	974,791	751,582
その他事業営業費用	111,589	126,136
営業利益又は営業損失()	75,699	207,598
営業外収益	14,610	13,888
受取配当金	698	573
受取利息	544	1,179
持分法による投資利益	3,826	5,753
その他	9,540	6,381
営業外費用	16,772	21,979
支払利息	12,734	13,915
株式交付費	-	4,762
その他	4,037	3,300
四半期経常収益合計	1,025,292	1,099,205
四半期経常費用合計	1,103,154	899,697
経常利益又は経常損失()	77,861	199,507
過水準備金引当又は取崩し	130	155
過水準備金引当	-	155
過水準備引当金取崩し(貸方)	130	-
特別利益	11,280	-
有価証券売却益	11,280	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	66,451	199,352
法人税、住民税及び事業税	2,427	32,391
法人税等調整額	21,903	16,645
法人税等合計	19,476	49,037
四半期純利益又は四半期純損失()	46,975	150,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	47,676	149,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失()	46,975	150,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,294	2,032
繰延ヘッジ損益	12,683	7,981
為替換算調整勘定	9,343	7,218
退職給付に係る調整額	487	1,102
持分法適用会社に対する持分相当額	6,794	7,366
その他の包括利益合計	29,628	25,701
四半期包括利益	17,346	176,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,244	175,303
非支配株主に係る四半期包括利益	897	712

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	66,451	199,352
減価償却費	98,306	110,052
原子力発電施設解体費	5,280	5,563
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,251	2,251
核燃料減損額	7,462	13,746
固定資産除却損	1,780	2,125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,841	871
渴水準備引当金の増減額(は減少)	130	155
受取利息及び受取配当金	1,243	1,752
支払利息	12,734	13,915
株式交付費	-	4,762
持分法による投資損益(は益)	3,826	5,753
有価証券売却益	11,280	-
売上債権の増減額(は増加)	49,344	9,295
棚卸資産の増減額(は増加)	82,688	977
未収入金の増減額(は増加)	39,571	58,716
仕入債務の増減額(は減少)	7,684	56,796
未払又は未収消費税等の増減額	4,525	39,750
未払費用の増減額(は減少)	46,614	17,638
その他	8,877	6,119
小計	197,263	254,087
利息及び配当金の受取額	4,010	6,333
利息の支払額	12,290	13,840
法人税等の支払額	3,409	5,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,952	241,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	169,882	172,983
工事負担金等受入による収入	6,303	10,762
投融資による支出	13,003	8,363
投融資の回収による収入	14,665	2,411
その他	5,675	13,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,242	154,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	219,500	74,743
社債の償還による支出	65,000	85,000
長期借入れによる収入	100,425	29,620
長期借入金の返済による支出	107,049	113,515
短期借入金の純増減額(は減少)	7,020	3,876
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	224,000	40,000
株式の発行による収入	-	195,237
自己株式の取得による支出	4	102,826
配当金の支払額	10,519	29
その他	782	2,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,590	40,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,020	3,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,416	49,779
現金及び現金同等物の期首残高	241,756	270,651
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 248,172	1 319,554

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(蓄電用電気工作物等に関する電気事業会計規則の変更について)

2023年4月1日に「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」(令和4年法律第46号)が施行されたことに伴い、電気事業会計規則が改正されたため、前連結会計年度まで「変電設備」に含めて表示していた蓄電用電気工作物に該当する設備、及び「新エネルギー等発電設備」に該当する設備を、当連結会計年度から「新エネルギー等発電等設備」として区分することとなった。この変更は当該改正に関する電気事業会計規則附則の定めにより遡及適用は行わない。

なお、前連結会計年度の「新エネルギー等発電設備」及び「変電設備」に含まれる「新エネルギー等発電等設備」の金額は21,664百万円である。

(電気・ガス価格激変緩和対策事業への参画)

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により国が定める値引き単価による電気料金等の値引きを行っており、その原資として受領する補助金を、当第2四半期連結累計期間において、「電気事業営業収益」に122,295百万円、「その他事業営業収益」に4,763百万円それぞれ計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	6,548百万円	7,521百万円
仕掛品	20,314百万円	31,981百万円
原材料及び貯蔵品	132,557百万円	120,885百万円

2 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
日本原燃株式会社	78,043百万円	74,593百万円
従業員	36,442百万円	34,231百万円
アブダビ・オフショア・パワー・ トランスミッション	13,720百万円	15,356百万円
ネクスエナジー	2,563百万円	4,254百万円
田原グリーンバイオマス合同会社	3,365百万円	3,365百万円
アルドゥール・パワー・アンド・ ウォーター・カンパニー	2,225百万円	2,491百万円
KEYS Bunkering West Japan株式会 社	916百万円	1,108百万円
サルーラ・オペレーションズ	422百万円	1,083百万円
タウィーラ・アジア・パワー	807百万円	903百万円
フィッシュファームみらい合同会 社	414百万円	414百万円
宗像アスティ太陽光発電株式会社	219百万円	199百万円
サーモケム	133百万円	149百万円
大唐中日(赤峰)新能源有限公司	118百万円	62百万円
計	139,392百万円	138,212百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
インターナショナル・オフショ ア・パワー・トランスミッショ ン・ホールディング	8,005百万円	8,959百万円
福岡エアポートホールディングス 株式会社	6,288百万円	6,288百万円
エネルギーソック	1,542百万円	1,726百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・ トゥクスパン社	1,345百万円	1,505百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥ クスパン社	1,345百万円	1,505百万円
アジア・ガルフ・パワー・サービ ス	353百万円	395百万円
株式会社福岡カルチャーベース	78百万円	78百万円
ネクスエナジー	1,928百万円	-
計	20,886百万円	20,459百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 季節的変動

前第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

当社グループの主たる事業である国内電気事業(発電・販売事業及び送配電事業)においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に電力需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の実施時期などによる影響を受けることから、四半期毎の業績に変動がある。

2 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

区分	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費、一般管 理費の計	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費、一般管 理費の計
人件費	58,095百万円	28,808百万円	53,517百万円	27,461百万円
(うち退職給付費用)	(3,613百万円)	(3,613百万円)	(4,115百万円)	(4,115百万円)
燃料費	296,099百万円	-	189,921百万円	-
修繕費	67,596百万円	1,912百万円	74,672百万円	1,812百万円
委託費	44,397百万円	21,088百万円	51,333百万円	24,399百万円
減価償却費	79,147百万円	7,161百万円	89,058百万円	8,359百万円
購入電力料	296,326百万円	-	135,819百万円	-
その他	142,914百万円	21,694百万円	168,234百万円	22,728百万円
小計	984,576百万円	80,665百万円	762,556百万円	84,762百万円
内部取引の消去	9,784百万円		10,974百万円	
合計	974,791百万円		751,582百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
現金及び預金勘定	263,061百万円	331,350百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,183百万円	1,242百万円
担保に供している預金	11,104百万円	10,953百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する有価証券	400百万円	400百万円
現金及び現金同等物	248,172百万円	319,554百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,478	20.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年6月28日 定時株主総会	A種優先 株式	1,050	1,050,000.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による普通株式に係る配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月1日を払込期日とする第三者割当増資(株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社三菱UFJ銀行を割当先とするB種優先株式の発行)を実施した。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000百万円増加した。また、B種優先株式の発行と同時に発行価額と同額の資本金及び資本準備金の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えた。

さらに、B種優先株式の発行と同日付でA種優先株式1,000株の取得及び消却を実施した。これにより、その他資本剰余金が102,822百万円減少した。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が97,177百万円増加した。

なお、当第2四半期連結会計期間末において資本金が237,304百万円、資本剰余金が195,559百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	795,086	109,701	455	44,284	40,054	1,870	991,454	2,030	993,485	-	993,485
その他の収益	273	11,644	1,676	47	462	3,091	17,196	-	17,196	-	17,196
外部顧客への 売上高	795,360	121,346	2,131	44,332	40,517	4,962	1,008,651	2,030	1,010,682	-	1,010,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87,369	228,613	-	56,186	12,862	5,623	390,656	2,463	393,120	393,120	-
計	882,730	349,960	2,131	100,518	53,380	10,586	1,399,308	4,494	1,403,802	393,120	1,010,682
セグメント利益 又は損失()	113,452	16,924	3,728	11,210	1,499	1,245	78,843	378	78,464	602	77,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額602百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	739,427	94,339	1,108	55,090	42,369	1,937	934,272	2,022	936,295	-	936,295
その他の収益 (注)4	123,354	19,256	1,731	667	570	3,439	149,021	-	149,021	-	149,021
外部顧客への 売上高	862,782	113,595	2,840	55,758	42,940	5,377	1,083,294	2,022	1,085,316	-	1,085,316
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,008	231,029	-	76,361	15,027	5,544	398,970	2,478	401,449	401,449	-
計	933,790	344,625	2,840	132,120	57,967	10,921	1,482,264	4,501	1,486,766	401,449	1,085,316
セグメント利益	135,237	41,236	5,309	13,751	1,552	1,911	198,999	261	199,260	246	199,507

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額246百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」の「その他の収益」において、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する補助金が、それぞれ123,093百万円、3,268百万円、620百万円、76百万円含まれている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	103.07円	313.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	47,676	149,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,050	1,689
(うち優先配当額(百万円))	(1,050)	(966)
(うち優先株式に係る処分差額(百万円))	(-)	(注)3 (722)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	48,726	148,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,737	472,805

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間879千株、当第2四半期連結累計期間803千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 2023年8月1日に取得したA種優先株式の取得価額と当該株式の発行価額との差額のうち、当第2四半期連結累計期間に発生したものである。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 伊藤 次男

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 田中 晋介

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 渡邊 祥久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。